

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第102期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(百万円)	74,662	66,441	49,013	41,095	46,245
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,727	1,481	1,802	1,611	803
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,047	426	5,524	1,752	485
包括利益(百万円)	-	-	-	-	301
純資産額(百万円)	25,083	25,044	18,870	17,109	17,492
総資産額(百万円)	73,196	64,994	55,649	52,658	54,250
1株当たり純資産額(円)	501.41	501.50	379.84	345.39	353.98
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	20.60	8.62	111.80	35.47	9.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	8.06	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	38.1	33.7	32.4	32.2
自己資本利益率(%)	-	1.7	-	-	2.8
株価収益率(倍)	-	48.14	-	-	26.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,373	2,917	4,653	4,439	2,764
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,361	1,612	90	45	457
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	415	637	223	2,681	484
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,210	9,059	4,384	6,117	3,352
従業員数(名)	1,744	1,802	1,694	1,631	1,532

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第98期、第100期及び第101期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高(百万円)	58,143	47,076	37,006	33,160	36,695
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,764	704	546	1,355	800
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,419	538	4,060	1,593	622
資本金(百万円)	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
発行済株式総数(千株)	51,926	51,926	51,926	51,926	51,926
純資産額(百万円)	21,041	21,156	16,651	15,085	15,685
総資産額(百万円)	59,945	52,470	47,258	45,774	48,486
1株当たり純資産額(円)	425.72	428.09	336.97	305.27	317.43
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	27.93	10.90	82.17	32.26	12.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	10.20	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	40.3	35.2	33.0	32.4
自己資本利益率(%)	-	2.6	-	-	4.0
株価収益率(倍)	-	38.07	-	-	20.95
配当性向(%)	-	73.4	-	-	15.9
従業員数(名)	970	985	964	980	962

(注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第98期、第100期及び第101期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和14年10月	東京芝浦電気株式会社（旧、株式会社芝浦製作所）における事業の一部を継承、株式会社芝浦京町製作所の商号にて資金500万円をもって設立
昭和14年12月	商号を株式会社芝浦製作所に変更
昭和17年1月	大船工場（現・横浜事業所）操業開始
昭和18年9月	小浜工場操業開始
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替上場
平成3年10月	株式会社徳田製作所と合併 真空機器システム事業部及び相模工場として継承 合併により芝浦エレテック株式会社子会社化（現・連結子会社）
平成5年6月	芝浦自販機株式会社を設立（現・連結子会社）
平成6年4月	芝浦エンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
平成9年7月	本社事務所を東京都品川区に移転 本店を神奈川県横浜市に移転
平成10年10月	東芝メカトロニクス株式会社と合併 自動機システム事業部、メカトロ機器事業部及びさがみ野事業所として継承 商号を芝浦メカトロニクス株式会社に変更 合併により東精エンジニアリング株式会社（現・芝浦プレジジョン株式会社）を子会社化（現・連結子会社） モータ応用機器事業部及び小浜工場の一部を分離し、芝浦電産株式会社を設立（現・資本関係無）
平成11年4月	本社を神奈川県横浜市に移転 自販機事業を担当する全国20営業所の業務を芝浦自販機株式会社に移管
平成13年1月	自販機事業の営業・サービス事業を芝浦自販機株式会社に事業移管
平成13年10月	小浜工場の製造部門を芝浦イーエムエス株式会社に移管
平成16年7月	芝浦ハイテック株式会社（現・連結子会社）を株式会社東芝との共同出資により設立
平成17年4月	芝浦自販機株式会社を存続会社とし、芝浦イーエムエス株式会社を合併
平成18年3月	韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を30億ウォンに増強
平成21年3月	韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を100億ウォンに増資
平成21年5月	韓国芝浦メカトロニクス株式会社（現・連結子会社）の資本金を13億ウォンに減資
平成22年10月	芝浦ハイテック株式会社を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、電池製造装置、メディアデバイス製造装置、レーザ応用装置、自動販売機等の製造及び販売であり、さらに保守サービス並びに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

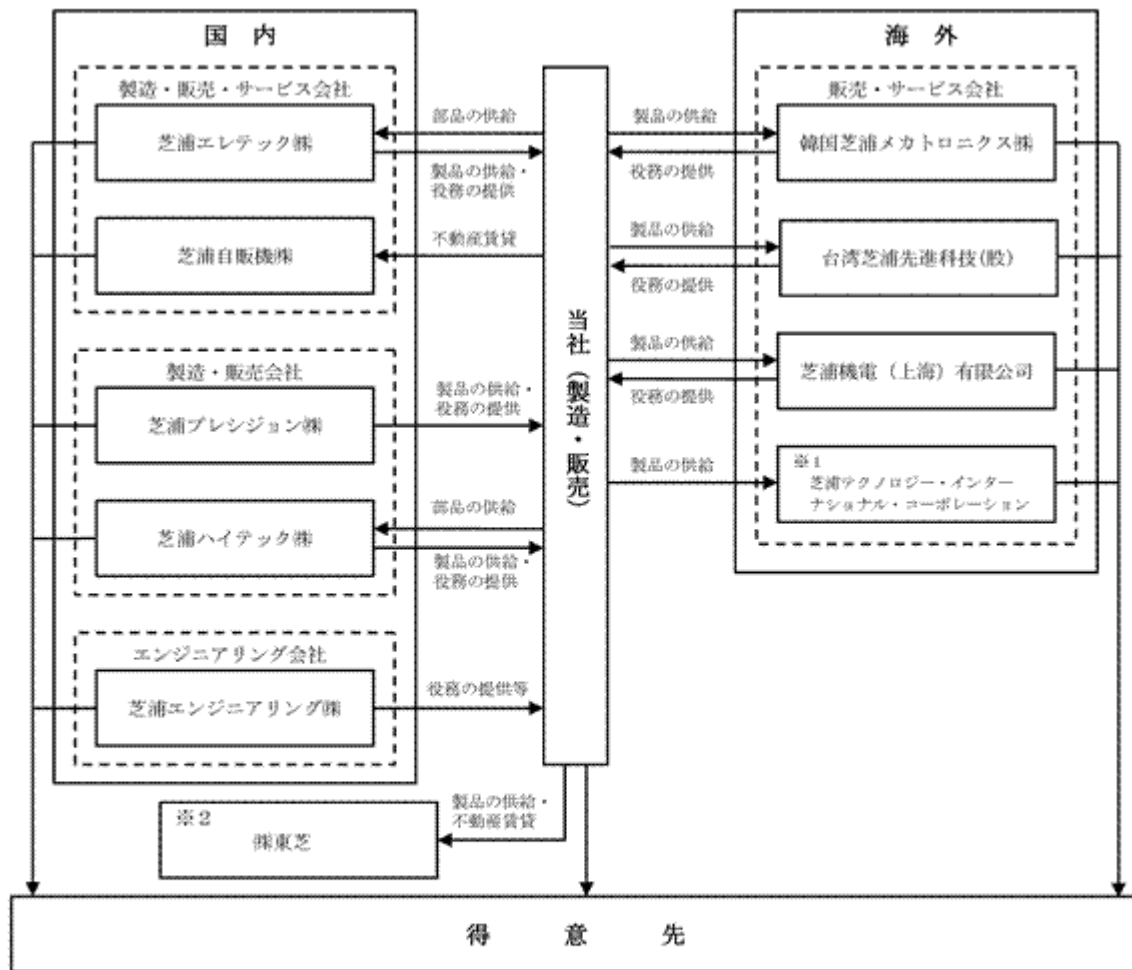
なお、その他の関係会社である(株)東芝とは、半導体製造装置等の販売取引及び建物等の賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の内容における事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	主要製品名	当社及び関係会社の位置付け	
		製造	販売・据付・サービス他
ファインメカトロニクス	フラットパネルディスプレイ製造装置 (洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、 現像装置、配向膜インクジェット塗布 装置、セル組立装置) 半導体製造装置 (洗浄装置、エッチング装置、アッシン グ装置、半導体検査装置) 鉄道線路保守用機器等	・当社 ・芝浦エレテック(株)	・当社 ・芝浦エレテック(株) ・芝浦エンジニアリング(株) ・台湾芝浦先進科技(股) ・韓国芝浦メカトロニクス(株) ・芝浦機電(上海)有限公司 ・芝浦テクノロジー・イン ターナショナル・コーポ レーション
メカトロニクスシステム	フラットパネルディスプレイ製造装置 (アウターリードボンディング装置) 半導体製造装置 (ダイボンディング装置、インナーリ ードボンディング装置、フリップ チップボンディング装置) レーザ応用装置 マイクロ波応用装置 メディアデバイス製造装置 (スパッタリング装置) 真空貼り合せ装置 産業用真空蒸着装置 二次電池製造装置 精密部品製造装置 その他自動化機器 真空ポンプ等	・当社 ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)	・当社 ・芝浦プレジジョン(株) ・芝浦ハイテック(株)
流通機器システム	自動販売機 自動券売機等	・芝浦自販機(株)	・芝浦自販機(株)
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理業務等		・当社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社

※2 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
芝浦エレテック(株)	神奈川県横浜市 栄区	100	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社が販売したフラット パネルディスプレイ、半 導体製造装置等のメンテ ナンスサービス及び部品 の販売 役員の兼任等...有
芝浦自販機(株)	福井県小浜市	300	流通機器システム	100.0	-	土地等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦プレジジョン(株)	神奈川県海老名 市	100	メカトロニクスシ ステム	100.0	-	当社が製造したレーザ装 置等のメンテナンスサー ビス及び物流等の役務の 提供並びに建物等賃貸 役員の兼任等...有
芝浦エンジニアリン グ(株)	神奈川県横浜市 栄区	20	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社研究開発棟の維持管 理及び設計・設備業務等 の役務の提供 役員の兼任等...有
芝浦ハイテック(株)	福井県小浜市	30	メカトロニクスシ ステム	100.0	-	当社が販売するフラット パネルディスプレイ製造 装置等の一部を発注及び 建物等賃貸 役員の兼任等...有
台湾芝浦先進科技 (股)	台湾、新竹市	千NT\$ 10,000	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
韓国芝浦メカトロニ クス(株)	大韓民国、京畿 道平澤市	百万WON 1,300	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
芝浦機電(上海)有 限公司	中華人民共和 国、上海市	千US\$ 400	ファインメカトロ ニクス	100.0	-	当社に対し役務を提供 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
(株)東芝 (*1)	東京都港区	439,901	電気機械器具の製 造販売	-	39.1 (0.6)	当社が半導体製造装置等 を販売及び建物等賃貸 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社) (株)東芝を除き、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の被所有割合の欄の( )内は間接被所有割合の内数であります。  
3. \*1: 有価証券報告書を提出しております。  
4. 芝浦エレテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

芝浦エレテック(株)

(1) 売上高	5,866百万円
(2) 経常利益	585百万円
(3) 当期純利益	463百万円
(4) 純資産額	1,779百万円
(5) 総資産額	3,800百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	645
メカトロニクスシステム	440
流通機器システム	139
不動産賃貸	3
全社(共通)	305
合計	1,532

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
962	40.1	14.9	6,333,255

セグメントの名称	従業員数(名)
ファインメカトロニクス	324
メカトロニクスシステム	333
全社(共通)	305
合計	962

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには芝浦メカトロニクス労働組合が組織(組合員数660名)されており、東芝グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループの事業環境として、液晶関連は大型テレビ用パネル関連の設備は新規投資が延期されたものの、高機能携帯端末用などのタッチパネル関連の需要は急速に伸び、期半ば以降設備投資が活発化しました。一方、半導体関連は各デバイスメーカーの投資が継続しました。また、太陽電池関連は中国市場を中心に徐々に引合いが活発化してきました。

このような景況下で、当社グループは受注活動の強化、事業構造改善による固定費削減の実施、標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革の実行による経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高46,245百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益743百万円（前年同期は営業損失1,869百万円）、経常利益803百万円（前年同期は経常損失1,611百万円）、当期純利益485百万円（前年同期は当期純損失1,752百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル業界では、大型パネル向けの設備投資が期初計画からの遅れにより伸び悩みましたが、期後半に入りスマートフォンやタブレットPCなどの需要拡大によりタッチパネル用高精細・中小型パネル設備投資が活発化し、ウェットプロセス装置・セル組立装置などが増加しました。

一方、半導体業界では、ウエハプロセス工程装置の洗浄装置、マスク関連装置の商品開発に注力し、市場への参入を図りました。

この結果、当部門の売上高は22,513百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は608百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

#### （メカトロニクスシステム部門）

期前半は液晶モジュール工程装置のアウトリードボンダ、期後半はディスプレイ真空貼り合せ装置の受注・売上が増加し、好調に推移しました。

半導体組立工程装置は新規顧客開拓に努め、規模拡大を図り、一定の成果を収めることができました。

太陽電池分野は引合いが活発化してきました。

光ディスク分野は期後半に受注が上向き、売上も増加しました。

この結果、当部門の売上高は20,145百万円（前年同期比53.3%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期はセグメント損失1,520百万円）となりました。

#### （流通機器システム部門）

券売機、たばこ自販機とも需要低迷が影響し、売上は前期に比べ微減しました。

この結果、当部門の売上高は1,790百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は245百万円（前年同期はセグメント損失196百万円）となりました。

#### （不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,796百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は814百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,764百万円減少し、3,352百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,764百万円（前期は4,439百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加がありましたが、売上債権の増加により資金が減少したことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は457百万円（前期は45百万円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得により資金が減少したことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は484百万円（前期は2,681百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加により資金が増加したことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	16,584	-
メカトロニクスシステム(百万円)	23,896	-
流通機器システム(百万円)	1,179	-
合計(百万円)	41,661	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の金額によります。  
2. 不動産賃貸の生産高計上はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス	25,823	-	12,046	-
メカトロニクスシステム	20,240	-	10,472	-
流通機器システム	1,790	-	-	-
不動産賃貸	1,796	-	-	-
合計	49,650	-	22,519	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ファインメカトロニクス(百万円)	22,513	92.6
メカトロニクスシステム(百万円)	20,145	153.3
流通機器システム(百万円)	1,790	98.5
不動産賃貸(百万円)	1,796	98.8
合計(百万円)	46,245	112.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度のシャープ株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	7,010	17.1	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

2008年秋の米国発の金融危機に端を発した世界不況の影響を受け受注・売上が大きく落ち込み、2期連続の損失を計上いたしました。その間、コスト構造改革を進め損益の悪化を最小限にとどめるべく取り組み、コストリダクションによる利益率改善と固定費削減などコスト構造改革は一定の成果をあげ、当連結会計年度は3期ぶりに利益を計上することができました。

当社グループをとりまく事業環境は、円高の継続、製造（顧客）の海外移転、大震災の影響など、あしもとの事業環境は不透明であります。利益体質の維持向上、成長のための具現化などを図り、引き続き経営変革に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後発生しうるさまざまなリスク要因により影響を受ける可能性があります。以下に事業を推進していく上でリスク要因となる可能性のある主な事項を記載してあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防と発生時の対策に努力する所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況による影響

当社グループが販売する製造装置の需要は、その製造装置で生産される液晶・半導体等のエレクトロニクス部品の需給状況に影響を受け、特にエレクトロニクス部品が消費されている国の経済状況の影響を受けております。従って北米、欧州、アジア、日本等の国の景気後退と需要の縮小により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外販売に潜在するリスク

当社グループの海外売上高比率は約50%となっており、その大部分は台湾、韓国、中国に集中しております。

従って、台湾、韓国、中国等の海外市場への販売活動において、各国の政治状況の急変、法律・税制の予期しない変更、経済状況の急変、急激な通貨変動・インフレーション等の価格変動、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症の自然災害及びテロ・戦争等の社会的混乱等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争による影響

当社グループの主要顧客であるエレクトロニクス業界は、各製品の価格競争も激しく製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。当社グループでは、大型液晶パネル対応装置、半導体の微細化対応装置と新技術対応装置等をいち早く市場に投入し、技術的に進化した高精度、高品質の高付加価値製品を市場に送り出すべく活動を実施しておりますが、今後競合メーカーや新規メーカーが参入した場合、競争が激化し当社グループの計画に相違が生じることが考えられます。さらに、素材や購入品の価格高騰による製品の原価上昇という結果をもたらす可能性があります。価格面での過度の競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 他社との提携によるリスク

当社グループでは、新規事業、事業拡大の一環として、経営資源を最適化し、相乗効果を引き出すため、他社とのコラボレーション、技術提携、合併を実施してまいります。当社グループでは、引き続きこのような活動を続けていきますが、当事者間で不一致が発生した場合、当初の計画どおりに業績を上げられず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、最先端技術を新製品に搭載し、当社製品をいち早く市場に投入することで、当社製品を多くの顧客に提供しております。しかし、当社製品が最先端技術を活用したものであることにより、未知の分野での技術が多く存在し、予期せぬ不具合が発生し事故につながることも考えられます。そのために当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 経営戦略遂行に関するリスク

当社グループでは、当社の製造装置の最終製品となるエレクトロニクス製品の市場の拡大と新技術の進歩に遅れることなく、安定した収益を上げることが最重要課題と考えております。そのため、市場動向、技術動向等の調査を随時実施しますが、リスクのある事業でも先の成長性を見込んで事業遂行していくことがあります。競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、その事業の経営計画に相違が生じることがあります。

(7) 知的所有権に関するリスク

当社グループでは、当社製造装置について特許となりうるものに関しては、積極的に権利の獲得を目指すとともに、その製品に関する特許レビューを実施しております。しかしながら第三者から思わぬ特許侵害訴訟を提訴され損害を被るリスクがあります。

(8) 環境保全に関するリスク

当社グループでは、全事業所・工場で環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、環境に配慮した活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質も使用する場合もあり、昨今の環境法規制の新規規制および法改正等により規制されることがあります。

また、地球温暖化防止を目的とした環境税の導入・CO<sub>2</sub>の排出規制等新たな法規制が発効され、経済的負担が増えることもあります。さらに現在は使用しておりませんが過去に使用した実績のある有機溶剤等が土壤中に残留していることがあり、土地を有効活用する場合、これらを適切に処理するための処分費用負担が生ずることがあります。

(9) 大規模災害の影響

当社グループの国内生産拠点は神奈川県下と福井県小浜地区に所在しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を被る可能性があります。

(10) 減損会計適用による影響

固定資産の減損会計適用に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理について

当社グループは、事業遂行にあたり、各種技術情報、顧客情報、個人情報等を有しております。これらの情報について、当社グループでは全社管理体制として、情報セキュリティ基本規程の制定と情報セキュリティ委員会にて情報管理強化に努めております。しかしながら、IT化の進展により、膨大な情報が行き交う中、これら情報が流出するリスクが存在します。流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務制限条項について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金について期限の利益を喪失した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、要素技術から製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は当社の研究開発部門と事業部の開発・設計部門及び連結子会社の技術部門が推進しております。当社グループの研究開発スタッフは約370名であります。

また、株式会社東芝の研究開発センター、生産技術センター及びセミコンダクター社と連携・協力関係を強化の上、先進技術の研究開発と商品化を効率的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,110百万円であります。この中には、各セグメントに配分できない全社共通の要素技術開発費498百万円が含まれております。

各セグメント別の研究成果、研究開発費は次のとおりであります。

(1) ファインメカトロニクス

液晶パネル製造装置では、高精細・中小型パネル対応のウェットプロセス装置、配向膜インクジェット塗布装置及びセル組立装置の開発を、半導体製造装置では、300mm・次世代デバイス対応洗浄装置、エッチング装置、及びウェーハ検査装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は743百万円であります。

## (2) メカトロニクスシステム

液晶モジュール組立装置では、高速・高精度・省スペースのO L B / P W B 装置、タッチパネル用真空貼り合せ装置の開発を、半導体組立装置では高速高精度ボンディング装置の開発等をあげることができます。太陽・二次電池分野では、太陽電池向けスパッタリング装置、太陽電池タブ付ストリング装置及び車載用二次電池製造装置の開発を、電子・真空機器分野では、B D 対応の単層膜スパッタリング装置、多層膜スパッタリング装置及び半導体用裏面スパッタリング装置の開発等をあげることができます。

研究開発費は716百万円であります。

## (3) 流通機器システム

自動販売機・券売機分野では、オンライン機能搭載高額紙幣対応汎用自動販売機の開発、鉄道系電子マネー対応型タッチパネル式券売機の開発、普及型券売機のモデルチェンジ開発、券売機用新型プリンターユニット開発等をあげることができます。

研究開発費は151百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し54,250百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ2,737百万円増加し38,990百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによりです。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少し15,260百万円となりました。これは主に、リース資産の減少及び有形固定資産が減価償却により減少したことによりです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し36,758百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによりです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し17,492百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによりです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ12.5%増収の46,245百万円となりました。国内向け売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%減収の22,468百万円となり、国内売上高比率は48.6%となりました。一方、海外向け売上高は51.9%増収の23,777百万円となり、海外売上高比率は51.4%となりました。

なお、部門別連結売上高の概況につきましては、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の増加にともない、前連結会計年度に比べ6.4%増加の35,895百万円となりました。コストリダクション、標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革の実行により、売上原価率は、前連結会計年度に比べ4.5ポイント低下し77.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.3%増加の9,607百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う販売直接費の増加等によりです。

以上の結果、当連結会計年度は743百万円の営業利益（前年同期は営業損失1,869百万円）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ220百万円減少の411百万円となりました。これは主に、助成金収入の減少等によりです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ23百万円減少の350百万円となりました。これは主に、支払利息の減少等によりです。

以上の結果、当連結会計年度は803百万円の経常利益（前年同期は経常損失1,611百万円）となり、売上高経常利益率(R O S)は前連結会計年度の 3.9%から当連結会計年度は1.7%と改善しました。

#### 特別損益

特別損失には、234百万円を計上いたしました。これは主に、芝浦ハイテック株式会社の事業再編にともない退職金等を事業構造改善費用として172百万円計上したことおよび当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにともなう影響額として46百万円を計上したことによるものです。

#### 当期純利益

当連結会計年度は、売上原価率の改善等により485百万円の当期純利益（前連結会計年度は当期純損失1,752百万円）となりました。売上に対する比率は、前連結会計年度の 4.3%から当連結会計年度は1.1%と改善しました。

また、1株当たり当期純利益は9.83円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは受注活動の強化、コスト構造改善で経営体質の強化に取り組み、設備投資についても重点商品の開発を中心に1,153百万円の投資を行いました。

液晶パネル業界、半導体業界への当社の商品力強化のため、主要技術開発に注力し次期商品実験機、技術開発評価機に投資をしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門においては、液晶製造装置、半導体製造装置の新製品開発等による評価機の導入で529百万円の設備投資を実施しました。主要設備としては、インクジェット塗布装置、エッチング装置の開発設備がありません。

メカトロニクス部門においては、真空応用装置、レーザ応用装置の新製品開発等のため、CF貼り付け装置、新規用途レーザ加工評価機などの導入に566百万円の投資をしました。

流通機器システム事業においては、23百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
横浜事業所 (神奈川県横 浜市栄区)	ファインメカ トロニクス 不動産賃貸	フラットパネ ルディスプレイ 製造装置生産 設備 半導体製造装 置生産設備 賃貸用設備	10,239	72	1 (48)	280	17	10,612	572
さがみ野事 業所 (神奈川県海 老名市)	メカトロニク スシステム	半導体製造装 置生産設備 メディアデバ イス製造装置 生産設備	936	94	25 (12)	93	4	1,155	390

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
芝浦エレック(株)	本社 (神奈川県横浜市栄区)	ファインメカ トロニクス	営業用設備	7	0	- (-)	30	-	38	102
芝浦自販機(株)	本社工場 (福井県小浜市)	流通機器シス テム	自動販売機 生産設備等	248	12	- (-)	19	13	292	78
芝浦プレシ ジョン(株)	精密加工部 (神奈川県横浜市栄区)	メカトロニク スシステム	NC工作設 備・汎用工 作設備	24	1	- (-)	162	3	192	71
芝浦ハイテック(株)	本社工場 (福井県小浜市)	メカトロニク スシステム	フラットパ ネルディス プレイ製造 装置生産設 備等	26	1	- (-)	3	4	35	29

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓国芝浦メカ トロニクス(株)	本社工場 (大韓民国京畿 道平澤市)	ファインメカ トロニクス	フラットパ ネルディス プレイ製造 装置生産設 備等	330	0	- (-)	-	1	332	30

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2. 提出会社の横浜事業所には、(株)東芝(その他の関係会社)に貸与中の建物及び構築物7,030百万円が含まれております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜事業所 (神奈川県横浜市 栄区)	ファインメカト ロニクス、不動産賃貸 等	生産・研究開 発設備新増設 等	2,144	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	さがみ野事業所 (神奈川県海老名 市)	メカトロニクスシ ステム	生産・研究開 発設備新増設 等	486	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,892	51,926	893	6,761	891	6,939

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	41	74	71	3	7,300	7,526	-
所有株式数(単元)	-	4,655	619	19,824	2,561	15	24,155	51,829	97,194
所有株式数の割合 (%)	-	8.98	1.19	38.25	4.94	0.03	46.61	100	-

(注) 自己株式2,511,297株は「個人その他」に2,511単元、「単元未満株式の状況」に297株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	740	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	441	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	433	0.83
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	410	0.79
シージーエムエル アイピービー カスタマー コラテラル アカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	397	0.76
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	300	0.57
竹内 伸夫	愛知県名古屋市	270	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	256	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	241	0.46
計	-	22,467	43.27

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,511千株(4.83%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,511,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,318,000	49,318	-
単元未満株式	普通株式 97,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,318	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,511,000	-	2,511,000	4.83
計	-	2,511,000	-	2,511,000	4.83

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	989	300,376
当期間における取得自己株式	186	45,012

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,511,297	-	2,511,483	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としています。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしています。また、内部留保については、今後の成長のための投資資金確保や継続的・安定的な自己資本の充実とし、更なる経営基盤の強化と収益力の向上に注力していきます。

当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

当期剰余金の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、安定配当を維持していくという基本方針に則り、期末配当2円00銭、年間配当2円00銭とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月20日 取締役会決議	98	2.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
最高(円)	1,374	824	687	472	508
最低(円)	525	388	234	244	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	324	285	343	353	341	325
最低(円)	258	242	272	305	304	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		南 健治	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社大分工場長 平成13年5月 同社セミコンダクター社経営企画部長兼関連事業管理部長 平成14年4月 同社経営企画部次長 平成16年10月 同社グループ経営部長 平成18年4月 同社デジタルメディアネットワーク社副社長兼同生産統括責任者 平成19年4月 当社生産・調達本部長 平成19年6月 当社専務取締役、生産・調達本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	20
専務取締役	技術本部長 兼新商品開発グループ長	安部 正泰	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成10年4月 同社北九州工場プロセス生産技術部長 平成13年1月 同社プロセス技術推進センター経営変革エキスパート 平成15年10月 同社ディスプレイ・部品材料統括SEDプロジェクトチーム参事 平成19年4月 当社技術本部副部長 平成20年6月 当社取締役、技術本部長兼新規事業推進グループ長兼情報システム部長 平成20年10月 当社取締役、技術本部長兼情報システム部長兼新システム構築推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成21年6月 当社常務取締役、技術本部長兼情報システム部長兼新システム構築推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成22年4月 当社常務取締役、技術本部長兼新商品開発グループ長 平成23年6月 当社専務取締役、技術本部長兼新商品開発グループ長(現)	(注)2	11
常務取締役	ファインメカトロニクス事業部長	藤田 茂樹	昭和33年9月17日生	昭和57年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 当社ファインメカトロニクス事業部技術部長 平成14年10月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成18年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部長 平成19年4月 当社ファインメカトロニクス事業部長 平成20年6月 当社取締役、ファインメカトロニクス事業部長 平成21年6月 当社常務取締役、ファインメカトロニクス事業部長(現)	(注)2	10
常務取締役	メカトロニクスシステム事業部長	岸本 俊一	昭和31年7月23日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成12年4月 当社半導体装置事業部営業第二部長 平成13年11月 芝浦テクノロジーインターナショナル社社長 平成17年4月 当社ボンディング装置事業部副事業部長 平成20年4月 当社ボンディング装置事業部長 平成20年6月 当社取締役、ボンディング装置事業部長 平成22年6月 当社常務取締役、ボンディング装置事業部長 平成22年9月 当社常務取締役、メカトロニクスシステム事業部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理部長	五十嵐 和彦	昭和28年5月21日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成9年7月 同社主計部グループ参事 平成12年6月 同社経営監査部グループ参事 平成17年5月 同社モバイルコミュニケーション社経理部長 平成19年5月 同社監査委員会室長 平成21年6月 当社取締役、経理部長 平成22年4月 当社取締役、経営管理部長 平成22年6月 当社常務取締役、経営管理部長(現)	(注)2	10
取締役	生産・調達本部長	嶋田 修一	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社さがみ野事業所自動機・レーザ部技術第一担当(自動機)担当部長 平成15年4月 当社自動機・真空機器事業部自動機・真空機器営業部第三担当担当部長 平成17年4月 当社電子・真空システム事業部電子・真空装置部長 平成20年4月 当社生産・調達本部副部长兼さがみ野事業所長 平成20年6月 当社取締役、生産・調達本部副部长兼さがみ野事業所長 平成20年10月 当社取締役、生産・調達本部副部长兼さがみ野事業所長 平成21年6月 当社取締役、生産・調達本部長兼さがみ野事業所長 平成22年4月 当社取締役、生産・調達本部長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦ハイテック㈱代表取締役社長	(注)2	10
取締役	技術本部副本部長	原 暁	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス装置部担当部長 平成15年4月 当社ファインメカトロニクス事業部開発部長 平成19年4月 当社横浜事業所長 平成20年4月 当社インクジェット事業推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成20年6月 当社取締役、インクジェット事業推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成21年4月 当社取締役、技術本部副本部長(現)	(注)2	10
取締役	メカトロニクスシステム事業部副事業部長	山中 正治	昭和30年10月11日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成10年7月 同社生産技術研究所メカトロニクス開発センターグループ参事 平成16年2月 同社生産技術センターメカトロニクス開発センター長 平成20年10月 当社技術本部副本部長兼生産・調達本部副本部長 平成21年4月 当社真空・レーザシステム事業部長 平成21年6月 当社取締役、真空・レーザシステム事業部長 平成22年9月 当社取締役、メカトロニクスシステム事業部副事業部長(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼 横浜事業所 長兼さがみ 野事業所長	道嶋 仁	昭和32年2月1日生	昭和56年4月 ㈱東芝入社 平成13年1月 同社府中事業所総務部グループ長 平成16年6月 同社四日市工場総務部長 平成18年12月 同社ディスプレイ・部品材料統括 総務部長 平成21年6月 当社取締役、総務部長兼輸出管理 部長 平成22年4月 当社取締役、総務部長兼横浜事業 所長兼さがみ野事業所長(現) (重要な兼職の状況) 芝浦エンジニアリング㈱代表取締役社長 芝浦プレジジョン㈱代表取締役社長	(注)2	10
取締役	営業統括部 長	仲井 章	昭和28年6月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社西部支社メカトロ第一営業部 長 平成14年4月 当社半導体装置事業部営業第一部 長 平成16年4月 当社ファインメカトロニクス事業 部FPD装置営業部長 平成18年4月 当社ファインメカトロニクス事業 部副事業部長 平成21年1月 芝浦機電(上海)有限公司董事長 兼總經理 平成22年4月 当社営業統括部長 平成22年6月 当社取締役、営業統括部長(現) (重要な兼職の状況) 台湾芝浦先進科技股?有限公司董事長 芝浦機電(上海)有限公司董事長	(注)2	10
取締役	ファインメ カトロニクス事業部副 事業部長	小川 佳次	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成11年7月 当社ファインメカトロニクス事業 部営業部東部第二担当課長 平成15年4月 当社ファインメカトロニクス事業 部技術部長 平成17年4月 当社新規事業推進部主幹 平成18年7月 当社横浜事業所ウェットプロセス 装置部主幹 平成19年4月 当社横浜事業所ウェットプロセス 装置部長 平成21年4月 当社ファインメカトロニクス事業 部副事業部長兼生産・調達本部副 本部長兼技術本部副本部長 平成22年4月 当社ファインメカトロニクス事業 部副事業部長 平成23年6月 当社取締役、ファインメカトロニ クス事業部副事業部長(現)	(注)2	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		内田 和政	昭和25年10月23日生	昭和49年4月 ㈱東芝入社 平成12年6月 同社ディスプレイ・部品材料社経 理部長 平成15年6月 同社経営企画部次長兼企業開発部 長 平成16年1月 同社PC & ネットワーク社経理部 長 平成18年12月 ウェスチングハウス・エレクト リック社最高財務責任者 平成22年4月 ㈱東芝財務グループ担当取締役副 社長附 平成22年6月 当社社外監査役(現)	(注)3	10
監査役 (常勤)		鷲尾 治彦	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 ㈱東芝入社 平成8年8月 当社メカトロ機器事業部営業部グ ループ(第三担当)担当課長 平成10年4月 当社メカトロ機器事業部グループ (管理担当)担当部長 平成11年7月 当社半導体装置事業部企画部長 平成15年4月 当社経営企画部副部長 平成17年4月 当社営業本部総合営業グループ長 平成20年4月 当社真空・レーザシステム事業部 副事業部長 平成21年4月 当社営業統括部長 平成22年4月 芝浦機電(上海)有限公司董事兼総 経理 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	10
監査役		佐藤 芳明	昭和21年3月18日生	昭和43年4月 ㈱東芝入社 平成13年6月 同社常務、経営戦略部長 平成15年6月 同社執行役上席常務 平成15年10月 東芝コンシューママーケティング ㈱取締役社長 平成16年6月 ㈱東芝執行役専務、東芝コン シューママーケティング㈱取締役 社長 平成17年6月 ㈱東芝取締役、代表執行役副社長、 東芝コンシューママーケティング ㈱取締役社長 平成18年6月 ㈱東芝取締役、代表執行役副社長 平成20年6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) ㈱東芝顧問 東光電気㈱社外取締役 ㈱東京ビッグサイト社外監査役	(注)3	-
監査役		吉田 千之輔	昭和15年7月14日生	昭和38年4月 ㈱三井銀行入社 平成9年6月 ㈱さくら銀行専務取締役 平成11年6月 山種証券㈱取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券㈱取締役社長 平成15年6月 S M B Cフレンド証券㈱特別顧 問、㈱トーホー社外監査役 平成19年4月 ㈱フジタ社外取締役、㈱ネット ワークバリューコンポーネンツ社 外監査役、(財)日本タイ協会理事 長 平成19年6月 当社社外監査役(現) (重要な兼職の状況) ㈱フジタ社外取締役	(注)3	10
計						152

(注)1. 内田和政、佐藤芳明、吉田千之輔の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月22日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時  
まで。

3. 平成23年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時  
まで。

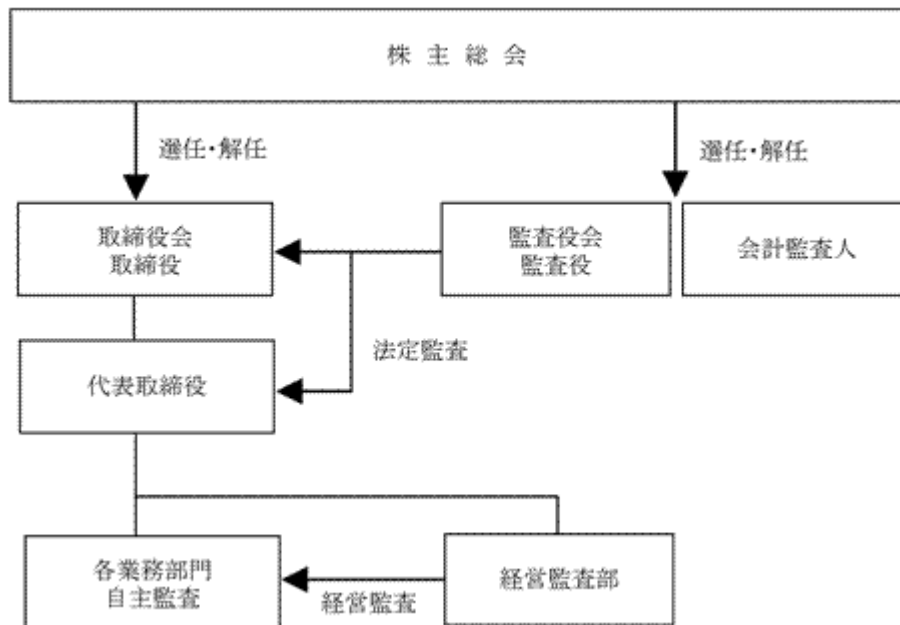
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置付けております。この企業価値増大の実現の担い手かつ実践者である全役員並びに全従業員が「何をすべきか」また「何をしてはいけないのか」を明確に記載し、法律、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントの根幹をなす「芝浦グループ事業行動基準」を作成し、実践しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



現状の体制の概要

イ．取締役会は11名体制で、社外取締役については選任しておりません。月例取締役会を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項の決裁に限らず、各取締役から業務執行状況について具体的な報告を求め、業務執行を他の取締役及び監査役が監督するとともに、経営方針等についての活発な意見交換、議論を促進しております。

ロ．監査役会は4名体制で、その内3名を社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。監査役のうち2名は常勤監査役であり、積極的な監査が行えるほか、非常勤の社外監査役とも緊密に連携し、毎月1回取締役会前に開催している監査役会等で取締役会議案に関する事前協議を行い、取締役会に積極的に出席して適時適切な発言を行っております。監査役監査は、内部統制部門である経営監査部と協議のうえ監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、監査役監査基準に基づいて実施しております。

監査役と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っております。

ハ．内部統制部門には、社長直属の組織として、「経営監査部」（部員全2名）を設置しております。当社におけるコーポレート・ガバナンス強化及びコンプライアンス・企業倫理遵守・浸透のチェック機能を有し、経営上の妥当性の監査を中心に、監査役と協議のうえ経営監査部長が定めた監査の方針、計画に従い、各部門の自主監査結果を参考として内部監査実施規程に基づいて実施しており、監査結果は社長のみならず、監査役にも報告しております。改善すべき事項については、改善計画を求め、進捗状況をフォローして各部門における自主改善を促しております。

ニ．会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、監査役と連携して会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

イ．経営監査部のミッションは、業績を中心とした経営上の妥当性の監査であります。それに対し、遵法を中心とした法令上の監査役による監査及び会計監査人による会計監査が両輪となって監査機能を担っております。また、経営監査部の管理の下に各部門において自主監査を行う体制も構築しております。

監査役と内部統制部門である経営監査部は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、経営監査部長は内部監査の実施状況や監査結果を監査役に報告しております。また、経営監査部長の人事については、監査役との事前協議を行っております。

ロ．監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役附（人員3名）を設置しております。監査役附の処遇、評価に関しては監査役と事前協議するものとし、その独立性を確保しております。

ハ．社外監査役 内田和政氏は、株式会社東芝及び同社関連会社の経理・財務部門での長年の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 吉田千之輔氏は、証券・金融分野での長年の経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 内田和政氏は、株式会社東芝及び同社関連会社の経理・財務部門での長年の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであること等を勘案し、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外監査役 佐藤芳明氏は、株式会社東芝の取締役、代表執行役としての経験、知識を当社の監査体制に活かしていただき、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。なお、佐藤氏は、株式会社東芝顧問、東光電気株式会社社外取締役、株式会社東京ビッグサイト社外監査役に就任しております。株式会社東芝は、当社の特定関係事業者であります。その他の会社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はございません。

社外監査役 吉田千之輔氏はS M B Cフレンド証券株式会社等の各社における社長、社外役員の歴任の経験、知識を活かしていただき、職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。なお吉田氏は、株式会社フジタ社外取締役に就任しておりますが、同社と当社との間に資本及び重要な取引等の関係はございません。

社外監査役のいずれも、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではございません。

監査役機能の一環として、常勤の社外監査役は、取締役会のみならず、社長を含む役付取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議（原則毎週開催）のほか、予算、営業、生産、開発設計等に係る業務執行の審議、報告機関である各種の主要会議（原則毎月開催）、コンプライアンス、リスクマネジメント、CSR等に関する方針、計画を審議する主要委員会（原則毎期開催）に出席しております。また、非常勤の社外監査役を含む全監査役は、取締役に対するヒアリングや経営監査部の内部監査実査に同行して事業所・関係会社に対するヒアリングを実施しており、業務執行の適法性だけでなく効率性確保の観点からも経営の監督を行うことができます。当社としては、社外取締役に期待される役割の大半は、これらの監査・監督機能を通じて、3名の社外監査役自身が担っており、社外取締役については選任しておりませんが、現状の体制にてコーポレート・ガバナンスが図れるものと考えております。

当社としても、社内の論理にとらわれず、経験と企業社会全体を踏まえた客観的視点に立った社外取締役の必要性は実感しております。今後、社外取締役としての適任者が選定できれば、株主総会に提案したいと考えております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は「法令遵守（コンプライアンス）」と「リスク管理体制（リスクマネジメント）」並びに「経営の効率化」を内部統制システムの中核と位置づけております。内部統制システムの強化施策（規程の制定、教育の徹底、監査体制の強化、情報管理等）を継続して実施することで、内部統制システムを磐石なものへと向上させる所存であります。

当社は、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備、運用するとともに、適宜評価し改善に努めます。

- イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a 社会規範に沿った業務運営、企業倫理遵守を徹底するために「芝浦グループ事業行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。
  - b 取締役会は、取締役会規則に従い運営され、原則として毎月開催し、経営上の重要な事項を審議、決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることで、取締役の職務執行を監督する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る重要な書類（主要会議議事録、決裁書類、契約書、秘密文書及び当該電子記録媒体等）については、社内規程（文書保存規程、秘密情報管理基本規程等）により、適切に保存及び管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a リスクマネジメント規程に従い、リスクの平常時管理を行うとともに、緊急時の管理体制をあらかじめ定め、損害発生の際の未然防止ならびに損害発生時の被害極小化及び情報の適正開示をはかる。
  - b 経営監査部長は、監査の方針、計画等に関し監査役と連携し、内部監査の実施、各部門の自主監査を統括することにより、損害発生の際の未然防止をはかる。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 経営上の重要な事項については、取締役会のほか、社長を含む役員取締役、及び経営企画、営業、技術、生産、経理、総務担当取締役をメンバーとする経営戦略会議を開催し、経営判断の迅速化と事業運営の効率化をはかる。
  - b 業務執行の審議、報告機関として予算、営業、生産、開発設計等に係る各種会議を原則として毎月開催する。
  - c 取締役会を含め決裁権限規程に定める決裁機関にて決定された事項に関しては、組織規程、業務分掌規程、役職者責任権限規程等の定めに従い、各職務、職制において適切に業務執行を行う。
- ホ．従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a 全ての従業員が「芝浦グループ事業行動基準」を遵守するようCSR（Corporate Social Responsibility）委員会を設け、企業倫理及び法令遵守の浸透、徹底を組織的、体系的に推進する。
  - b 法令違反等に関する情報を従業員が匿名で相談、通報できる「リスク相談ホットライン」を設置し、問題の早期発見、解決をはかる。また、必要により顧問弁護士への相談も活用する。
- ヘ．当社及び関係会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a 「芝浦グループ事業行動基準」の下、グループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、これを達成できるように、芝浦グループ全体で取り組む。
  - b 当社の経営監査部は、関係会社の経営監査を統括する。
  - c 関係会社の経営執行を監督するため、当社経営幹部の中から関係会社に非常勤取締役を派遣する。
  - d 経営管理（関係会社から当社への事前承認事項、報告事項）に関しては、国内関係会社運営規程及び海外関係会社運営規程の定めに従い、適切に運用する。
- ト．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役を補助するため、経営監査部及び総務部が支援する。
  - b 監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ適切な部門から人選し、監査役付を置く。監査役付の処遇、評価に関する事項に関しては監査役と事前協議を行う。
  - c 取締役及び従業員は、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項及び重大な法令等に反する行為等に関し、遅滞なく監査役への報告を行う。
  - d 監査役は、経営戦略会議等の重要な会議及び委員会に出席することができる。
- チ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役社長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
  - b 監査役は、定期的に会計監査人との情報交換を行う。
  - c 経理担当部長は、定期的に監査役との情報交換を行う。
  - d 経営監査部長は、監査役に対し内部監査の結果を報告する。
  - e 経営監査部長の人事に関しては、監査役との事前協議を行う。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石塚 達郎	新日本有限責任監査法人
	新居 伸浩	
	野水 善之	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 9名

役員報酬等の内容

イ．当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(当社に は社外取締役は ありません。)	141	126	-	15	-	11
監査役(社外監 査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員(社外 監査役)	37	35	-	2	-	5

(注) 1．上記報酬等の額には、平成23年6月22日開催の第102期定時株主総会において可決された役員賞与支給額を含んでおります。

2．上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(平成22年度中に支給した賞与を含む。)77百万円を8名に支払っております。

ロ．役員報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、基本報酬と付加報酬により構成され、当該期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し加算減算の上、取締役については取締役会の決議に基づき、また監査役については監査役の協議に基づき、決定しております。

取締役の定数

取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役または社外監査役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める当社に対する損害賠償責任を法令が規程する額を限度とする契約を締結できる旨定款に定めており、前記のとおり社外監査役 佐藤芳明氏、同 吉田千之輔氏と契約を締結しております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役の責任の原因となった職務の遂行について、善意でありかつ重過失のないときに限られます。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の責任において決定することにより、経営責任を明確にした上で、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

会社法第426条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を遺憾なく発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
11銘柄 136百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本印刷(株)	40,500	51	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	50,818	23	取引関係等の円滑化のため
東芝テック(株)	71,677	26	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	13	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	5,868	18	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	8	取引関係等の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,613	6	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため
(株)国民銀行	648	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大日本印刷(株)	40,500	41	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	50,818	20	取引関係等の円滑化のため
東芝テック(株)	71,677	26	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	11	取引関係等の円滑化のため
富士フイルムホールディングス(株)	5,922	15	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	6	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	5	取引関係等の円滑化のため
東芝プラントシステム(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	69	8	取引関係等の円滑化のため
財形住宅金融(株)	3	0	取引関係等の円滑化のため
(株)国民銀行	648	0	取引関係等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	47	-

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社の連結子会社である台湾芝浦先進科技股?有限公司、韓国芝浦メカトロニクス株式会社、芝浦機電(上海)有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 6,167	2 3,390
受取手形及び売掛金	21,960	26,939
商品及び製品	5 2,424	5 2,138
仕掛品	5 4,447	5 4,226
原材料及び貯蔵品	229	314
繰延税金資産	932	1,071
未収入金	111	714
その他	85	254
貸倒引当金	105	60
流動資産合計	36,252	38,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,952	28,822
減価償却累計額	16,325	16,965
建物及び構築物(純額)	12,627	11,856
機械装置及び運搬具	1,183	976
減価償却累計額	660	786
機械装置及び運搬具(純額)	523	190
工具、器具及び備品	324	366
減価償却累計額	287	316
工具、器具及び備品(純額)	36	50
土地	164	119
リース資産	2,392	1,751
減価償却累計額	1,097	1,075
リース資産(純額)	1,294	676
建設仮勘定	40	517
有形固定資産合計	14,686	13,410
無形固定資産		
のれん	22	49
特許権	164	205
リース資産	203	121
その他	82	414
無形固定資産合計	473	790
投資その他の資産		
投資有価証券	1 219	1 203
長期貸付金	2	1
破産更生債権等	141	0
長期前払費用	10	11
前払年金費用	343	319
繰延税金資産	308	180
その他	362	343
貸倒引当金	141	1
投資その他の資産合計	1,246	1,059
固定資産合計	16,406	15,260
資産合計	52,658	54,250

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,915	11,992
短期借入金	2 6,734	2 7,705
1年内返済予定の長期借入金	-	3,200
リース債務	638	380
未払法人税等	132	201
未払費用	2,251	2,626
前受金	818	435
役員賞与引当金	-	34
受注損失引当金	5 398	5 119
資産除去債務	-	11
その他	550	393
流動負債合計	22,440	27,100
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,700	500
リース債務	882	439
長期未払金	26	21
退職給付引当金	5,067	5,211
役員退職慰労引当金	33	23
修繕引当金	376	406
資産除去債務	-	31
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	13,108	9,657
負債合計	35,549	36,758
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	10,738	9,995
利益剰余金	1,197	2,426
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	16,978	17,463
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	50	30
為替換算調整勘定	38	1
その他の包括利益累計額合計	89	28
少数株主持分	41	-
純資産合計	17,109	17,492
負債純資産合計	52,658	54,250

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	41,095	46,245
売上原価	2, 3, 4 33,749	2, 3, 4 35,895
売上総利益	7,345	10,350
販売費及び一般管理費	1, 2 9,215	1, 2 9,607
営業利益又は営業損失( )	1,869	743
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	34
受取賃貸料	105	115
負ののれん償却額	39	39
助成金収入	266	-
貸倒引当金戻入額	-	135
その他	170	85
営業外収益合計	631	411
営業外費用		
支払利息	242	177
支払手数料	65	51
固定資産廃棄損	5	6
為替差損	-	10
その他	60	103
営業外費用合計	373	350
経常利益又は経常損失( )	1,611	803
特別利益		
負ののれん発生益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
災害による損失	-	16
事業構造改善費用	-	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
特別損失合計	-	234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,611	603
法人税、住民税及び事業税	183	252
法人税等調整額	16	11
法人税等合計	199	241
少数株主損益調整前当期純利益	-	362
少数株主損失( )	58	123
当期純利益又は当期純損失( )	1,752	485

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20
為替換算調整勘定	-	40
その他の包括利益合計	-	61 <sup>2</sup>
包括利益	-	301 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	343
少数株主に係る包括利益	-	41

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,738	10,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
資本剰余金の取崩	-	742
当期変動額合計	0	742
当期末残高	10,738	9,995
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,950	1,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,752	485
資本剰余金の取崩	-	742
当期変動額合計	1,752	1,228
当期末残高	1,197	2,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,719	1,719
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,719	1,719
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,731	16,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,752	485
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,753	485
当期末残高	16,978	17,463

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	20
当期変動額合計	26	20
当期末残高	50	30
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	40
当期変動額合計	23	40
当期末残高	38	1
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	38	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	61
当期変動額合計	50	61
当期末残高	89	28
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	100	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	41
当期変動額合計	58	41
当期末残高	41	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,870	17,109
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,752	485
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	102
当期変動額合計	1,760	382
当期末残高	17,109	17,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,611	603
減価償却費	1,934	1,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
負ののれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	184
退職給付引当金の増減額（ は減少）	205	167
受取利息及び受取配当金	49	34
支払利息	242	177
有形固定資産廃棄損	0	4
有形固定資産売却損益（ は益）	0	7
為替差損益（ は益）	25	18
前受金の増減額（ は減少）	311	369
売上債権の増減額（ は増加）	3,409	4,865
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,589	13
仕入債務の増減額（ は減少）	963	1,300
未払消費税等の増減額（ は減少）	54	9
その他	1,104	1,097
小計	4,665	2,501
利息及び配当金の受取額	49	34
利息の支払額	239	178
法人税等の支払額	36	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,439	2,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14	9
定期預金の払戻による収入	4	19
有形固定資産の取得による支出	105	123
有形固定資産の売却による収入	99	94
ソフトウェアの取得による支出	-	364
その他	29	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,401	976
ファイナンス・リース債務の返済による支出	778	605
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	3,804	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
少数株主からの払込みによる収入	-	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,681	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,732	2,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,384	6,117
現金及び現金同等物の期末残高	6,117	3,352

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社……芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株) 芝浦機電(上海)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社……芝浦エレテック(株) 芝浦自販機(株) 芝浦プレジジョン(株) 芝浦エンジニアリング(株) 芝浦ハイテック(株) 台湾芝浦先進科技(股) 韓国芝浦メカトロニクス(株) 芝浦機電(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品及び原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>半製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品及び原材料 同左</p> <p>半製品及び仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しておりましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金26百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(ヘ)修繕引当金 第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(ヘ)修繕引当金 同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期以降海外向けの受注が拡大し、据付・調整作業にかかる期間が長期化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当第4四半期において原価管理体制を見直し、工事進行基準を適用しうる要件が整備されたことから、工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5,654百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が827百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は3百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7百万円 (100百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,345百万円(うち、商品及び製品206百万円、仕掛品1,139百万円)であります。</p>	資産の種類	金額	現金及び預金	7百万円 (100百万WON)	従業員	32百万円	保証債務計	32百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	-百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>54百万円 (760百万WON)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">8,800百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は303百万円(うち、商品及び製品101百万円、仕掛品201百万円)であります。</p>	資産の種類	金額	現金及び預金	54百万円 (760百万WON)	従業員	27百万円	保証債務計	27百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当連結会計年度末借入実行残高	1,200百万円	当連結会計年度末未使用枠残高	8,800百万円
資産の種類	金額																												
現金及び預金	7百万円 (100百万WON)																												
従業員	32百万円																												
保証債務計	32百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																												
当連結会計年度末借入実行残高	-百万円																												
当連結会計年度末未使用枠残高	10,000百万円																												
資産の種類	金額																												
現金及び預金	54百万円 (760百万WON)																												
従業員	27百万円																												
保証債務計	27百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																												
当連結会計年度末借入実行残高	1,200百万円																												
当連結会計年度末未使用枠残高	8,800百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費発送費</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,192百万円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">141百万円</p> <p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">398百万円</p>	荷造費発送費	100百万円	販売手数料	38	広告宣伝費	9	従業員給与及び手当	4,909	貸倒引当金繰入額	26	退職給付引当金繰入額	499	役員退職慰労引当金繰入額	15	減価償却費	713	賃借料	259	研究開発費	2,190	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費発送費</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,110百万円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">167百万円</p> <p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p>	荷造費発送費	160百万円	販売手数料	278	広告宣伝費	17	従業員給与及び手当	5,324	貸倒引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	483	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	847	賃借料	196	研究開発費	2,109
荷造費発送費	100百万円																																								
販売手数料	38																																								
広告宣伝費	9																																								
従業員給与及び手当	4,909																																								
貸倒引当金繰入額	26																																								
退職給付引当金繰入額	499																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15																																								
減価償却費	713																																								
賃借料	259																																								
研究開発費	2,190																																								
荷造費発送費	160百万円																																								
販売手数料	278																																								
広告宣伝費	17																																								
従業員給与及び手当	5,324																																								
貸倒引当金繰入額	8																																								
退職給付引当金繰入額	483																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6																																								
減価償却費	847																																								
賃借料	196																																								
研究開発費	2,109																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,702百万円
少数株主に係る包括利益	58
計	1,760
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26百万円
為替換算調整勘定	23
計	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,509	1	0	2,510
合計	2,509	1	0	2,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	-	-	51,926
合計	51,926	-	-	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,510	0	-	2,511
合計	2,510	0	-	2,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,117百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ181百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,167百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	6,117百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,352百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ35百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,390百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円	現金及び現金同等物	3,352百万円
現金及び預金勘定	6,167百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円												
現金及び現金同等物	6,117百万円												
現金及び預金勘定	3,390百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円												
現金及び現金同等物	3,352百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、ファインメカトロニクス及び電子・真空機器における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、ファインメカトロニクス及びメカトロニクスシステムにおける生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性・流動性の確保という観点から、原則的に短期運用を中心とし、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,167	6,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,960	21,960	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	166	166	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,915)	(10,915)	-
(5) 短期借入金	(6,734)	(6,734)	-
(6) 長期借入金	(3,700)	(3,686)	13
(7) 長期預り保証金	(3,022)	(1,967)	1,055
(8) デリバティブ取引	3	3	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

預り保証金は、賃貸借契約に基づく敷金保証金であります。時価については、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,144	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,960	-	-	-
合計	28,105	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性・流動性の確保という観点から、原則的に短期運用を中心とし、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経営戦略会議の承認を受けた社内稟議規程に則って執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,390	3,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,939	26,939	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	151	151	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,992)	(11,992)	-
(5) 短期借入金	(7,705)	(7,705)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(3,200)	(3,200)	-
(7) 長期借入金	(500)	(497)	2
(8) 長期預り保証金	(3,022)	(2,011)	1,011

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

預り保証金は、賃貸借契約に基づく敷金保証金であります。時価については、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,939	-	-	-
合計	30,310	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	166	100	65
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	166	100	65

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	142	101	40
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	142	101	40
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	9	9	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9	9	0
合計	151	111	40

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去6ヶ月間の時価の推移により、一定のルールに基づいて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	89	-	3	3
合計		89	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,661	9,509
(2) 年金資産(百万円)	3,248	3,222
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	6,412	6,286
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,688	1,395
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	4,723	4,891
(6) 前払年金費用(百万円)	343	319
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	5,067	5,211

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,035	1,124
(1) 勤務費用(百万円)	517	516
(2) 利息費用(百万円)	182	183
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	97	113
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	432	410
(5) 割増退職金(百万円)	-	127

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤続年数以内で定額法により、 それぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,791</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,052	未払賞与	454	受注損失引当金	161	修繕引当金	181	未払事業税	19	役員退職慰労引当金	13	未払社会保険料	47	ソフトウェア償却費	262	棚卸資産評価減	22	繰越欠損金	3,956	その他	620	繰延税金資産小計	7,791	評価性引当額	6,501	繰延税金資産合計	1,290	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13	その他	36	繰延税金負債小計	49	繰延税金資産の純額	1,240	流動資産 - 繰延税金資産	932	固定資産 - 繰延税金資産	308	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,113	未払賞与	580	受注損失引当金	48	修繕引当金	186	未払事業税	26	役員退職慰労引当金	9	未払社会保険料	65	ソフトウェア償却費	282	棚卸資産評価減	20	繰越欠損金	2,940	その他	692	繰延税金資産小計	6,965	評価性引当額	5,650	繰延税金資産合計	1,315	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10	その他	53	繰延税金負債小計	63	繰延税金資産の純額	1,251	流動資産 - 繰延税金資産	1,071	固定資産 - 繰延税金資産	180
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	2,052																																																																																								
未払賞与	454																																																																																								
受注損失引当金	161																																																																																								
修繕引当金	181																																																																																								
未払事業税	19																																																																																								
役員退職慰労引当金	13																																																																																								
未払社会保険料	47																																																																																								
ソフトウェア償却費	262																																																																																								
棚卸資産評価減	22																																																																																								
繰越欠損金	3,956																																																																																								
その他	620																																																																																								
繰延税金資産小計	7,791																																																																																								
評価性引当額	6,501																																																																																								
繰延税金資産合計	1,290																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	13																																																																																								
その他	36																																																																																								
繰延税金負債小計	49																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,240																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	932																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	308																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	2,113																																																																																								
未払賞与	580																																																																																								
受注損失引当金	48																																																																																								
修繕引当金	186																																																																																								
未払事業税	26																																																																																								
役員退職慰労引当金	9																																																																																								
未払社会保険料	65																																																																																								
ソフトウェア償却費	282																																																																																								
棚卸資産評価減	20																																																																																								
繰越欠損金	2,940																																																																																								
その他	692																																																																																								
繰延税金資産小計	6,965																																																																																								
評価性引当額	5,650																																																																																								
繰延税金資産合計	1,315																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	10																																																																																								
その他	53																																																																																								
繰延税金負債小計	63																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,251																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,071																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	180																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、神奈川県横浜市において、他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部について、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,923	547	7,375	8,021

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、全額減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,819	1,272	546

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、神奈川県横浜市において、他社に賃貸しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部について、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,375	346	7,029	7,648

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、全額減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,796	982	814

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	ファインメカ トロニクス (百万円)	電子・真空 機器 (百万円)	流通機器 システム (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,044	3,413	1,818	1,819	41,095	-	41,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	117	-	-	128	(128)	-
計	34,054	3,531	1,818	1,819	41,223	(128)	41,095
営業費用	34,356	5,031	2,104	1,272	42,764	201	42,965
営業利益又は営業損失( )	301	1,499	285	546	1,540	(329)	1,869
資産・減価償却費・減損損失及び 資本的支出							
資産	31,247	6,114	1,923	7,660	46,945	5,713	52,658
減価償却費	1,028	256	71	578	1,934	-	1,934
資本的支出	684	139	15	6	847	-	847

(注) 1. 事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

ファインメカトロニクス フラットパネルディスプレイ製造装置(洗浄装置、剥離装置、エッチング装置、  
現像装置、配向膜インクジェット塗布装置、セル組立装置、アウターリードボンディング装置)、半導体製造装置(洗浄装置、エッチング装置、アッシング  
装置、ダイボンディング装置、インナーリードボンディング装置、フリップ  
チップボンディング装置、半導体検査装置)、鉄道線路保守用機器等

電子・真空機器 レーザ応用装置、マイクロ波応用装置、メディアデバイス製造装置(スパッタリ  
ング装置、真空貼り合せ装置)、産業用真空蒸着装置、二次電池製造装置、精密  
部品製造装置、その他自動化機器、真空ポンプ等

流通機器システム 自動販売機、自動券売機等

不動産賃貸 不動産賃貸及び管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の329百万円は、当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,713百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用等に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高がファインメカトロニクスで5,285百万円、電子・真空機器で369百万円増加し、営業損失は、ファインメカトロニクスで830百万円減少し、電子・真空機器で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,379	715	41,095	-	41,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	962	1,268	(1,268)	-
計	40,686	1,677	42,363	(1,268)	41,095
営業費用	42,501	1,402	43,903	(938)	42,965
営業利益又は営業損失（ ）	1,815	275	1,540	(329)	1,869
資産	46,310	635	46,945	5,713	52,658

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北東アジア……台湾、大韓民国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は329百万円であり、その主なものは、当社の研究開発のうち全社共通に係る要素開発費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,713百万円であり、その主なものは、当社での余資運転資金（現金及び有価証券）及び繰延税金資産であります。
5. 会計方針の変更  
(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で5,654百万円増加し、営業損失が日本で827百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	北東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,901	1,748	15,649
連結売上高（百万円）			41,095
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.8	4.3	38.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
北東アジア……台湾、大韓民国、中華人民共和国  
その他の地域……ハンガリー、ポーランド

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機等を生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	24,312	13,145	1,818	1,819	41,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	147	-	-	155
計	24,320	13,292	1,818	1,819	41,250
セグメント利益又はセグメ ント損失（ ）	40	1,520	196	547	1,211
セグメント資産	21,999	15,781	1,928	7,694	47,404
その他の項目					
減価償却費	864	444	68	557	1,934
のれんの償却額	12	-	-	-	12
負ののれんの償却額	39	-	-	-	39
受取利息	5	0	0	-	5
支払利息	24	19	7	-	51
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	593	193	3	9	799

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	22,513	20,145	1,790	1,796	46,245
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	192	-	-	209
計	22,530	20,337	1,790	1,796	46,455
セグメント利益又はセグメ ント損失（ ）	608	210	245	814	1,388
セグメント資産	21,862	20,928	1,532	7,384	51,707
その他の項目					
減価償却費	905	420	77	361	1,765
のれんの償却額	12	-	-	-	12
負ののれんの償却額	39	-	-	-	39
受取利息	6	0	0	-	6
支払利息	6	8	2	-	17
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	529	566	23	34	1,153

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

セグメント利益又はセグメント損失（ ）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,211	1,388
全社費用（注）	329	498
その他	70	85
連結財務諸表の経常利益	1,611	803

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,404	51,707
配分していない全社資産（注）	5,254	2,542
連結財務諸表の資産合計	52,658	54,250

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,934	1,765	-	-	1,934	1,765
のれんの償却額	12	12	-	-	12	12
負ののれんの償却額	39	39	-	-	39	39
受取利息	5	6	1	1	6	7
支払利息	51	17	190	159	242	177
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	799	1,153	-	-	799	1,153

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
22,468	21,799	1,977	46,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
13,074	335	13,410

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	49	-	-	-	49

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具等の製造販売等	（被所有） 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導体製造装置等を製造販売及び建物等を賃貸	半導体製造装置等販売及び建物等の賃貸	4,023	売掛金 未収入金 前受金 預り保証金	1,055 0 159 3,000
							原材料の購入他	381	買掛金 未払金 未払費用	15 65 4

（注）取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様により

その都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具等の製造販売等	（被所有） 直接 38.5 間接 0.6	当社が半導体製造装置等を製造販売及び建物等を賃貸	半導体製造装置等販売及び建物等の賃貸	4,086	売掛金 未収入金 前受金 預り保証金	1,076 4 151 3,000
							原材料の購入他	329	買掛金 未払費用	18 60

（注）取引金額は、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）フラットパネルディスプレイ製造装置・半導体製造装置等の販売については、注文生産のため仕様により

その都度見積額を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）建物等の賃貸については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	345.39	353.98
1株当たり当期純利益金額及び1株 当たり当期純損失金額( )(円)	35.47	9.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失( )(百万円)	1,752	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 ( )(百万円)	1,752	485
期中平均株式数(千株)	49,416	49,415

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,734	7,705	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,200	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	638	380	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,700	500	1.6	平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	882	439	-	平成24年4月1日 から 平成30年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,955	12,225	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-
リース債務	190	96	53	32

4. 資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。なお、当連結会計年度末借入金残高は12億円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,641	12,921	7,027	16,655
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(百万円)	774	816	1,858	2,419
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,157	1,165	2,146	2,624
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	23.43	23.58	43.43	53.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,278	1,479
受取手形	2 328	2 1,794
売掛金	2 18,718	2 22,307
商品及び製品	4 1,477	4 1,320
仕掛品	4 3,681	4 3,697
原材料及び貯蔵品	131	127
前払費用	51	124
繰延税金資産	674	897
関係会社短期貸付金	1,070	1,300
未収入金	2 212	2 385
未収消費税等	-	623
その他	8	345
貸倒引当金	79	511
流動資産合計	30,553	33,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,551	26,573
減価償却累計額	14,998	15,633
建物(純額)	11,553	10,939
構築物	1,005	1,005
減価償却累計額	728	759
構築物(純額)	276	245
機械及び装置	1,074	855
減価償却累計額	569	692
機械及び装置(純額)	504	163
車両運搬具	-	6
減価償却累計額	-	2
車両運搬具(純額)	-	3
工具、器具及び備品	48	80
減価償却累計額	41	58
工具、器具及び備品(純額)	6	22
土地	68	68
リース資産	1,803	1,150
減価償却累計額	889	775
リース資産(純額)	913	374
建設仮勘定	39	517
有形固定資産合計	13,362	12,335
無形固定資産		
のれん	12	-
特許権	164	205
商標権	1	1
意匠権	0	0
ソフトウェア	8	352
リース資産	186	110
その他	17	17

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	391	687
投資その他の資産		
投資有価証券	149	136
関係会社株式	699	595
関係会社出資金	87	87
長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	130	-
破産更生債権等	141	0
長期前払費用	8	10
前払年金費用	343	319
繰延税金資産	196	131
その他	279	288
貸倒引当金	570	0
投資その他の資産合計	1,467	1,569
固定資産合計	15,221	14,593
資産合計	45,774	48,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,024	2,208
買掛金	2 6,344	2 7,889
短期借入金	6,100	7,300
1年内返済予定の長期借入金	-	3,200
リース債務	519	290
未払金	35	31
未払法人税等	42	47
未払費用	2 1,945	2 2,300
前受金	767	334
預り金	44	39
役員賞与引当金	-	34
受注損失引当金	4 373	4 119
その他	183	96
流動負債合計	18,381	23,893
固定負債		
長期借入金	3,700	500
リース債務	593	206
長期未払金	26	21
退職給付引当金	4,588	4,729
修繕引当金	376	406
長期預り保証金	2 3,022	2 3,022
資産除去債務	-	19
固定負債合計	12,307	8,906
負債合計	30,689	32,800

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金		
資本準備金	6,939	6,939
その他資本剰余金	3,799	3,056
資本剰余金合計	10,738	9,995
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	300	150
繰越利益剰余金	1,396	119
利益剰余金合計	742	622
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	15,037	15,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	25
評価・換算差額等合計	47	25
純資産合計	15,085	15,685
負債純資産合計	45,774	48,486

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 33,160	1 36,695
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,734	1,461
当期製品製造原価	1, 4, 5, 6 22,423	1, 4, 5, 6 28,620
合計	28,157	30,081
他勘定振替高	2 334	2 132
商品及び製品期末たな卸高	1,461	1,303
賃貸原価	1,016	798
売上原価合計	28,046	29,444
売上総利益	5,113	7,251
販売費及び一般管理費	3, 4 7,014	3, 4 7,368
営業損失( )	1,900	116
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	1 100	1 466
受取賃貸料	1 231	1 242
経営指導料	1 266	1 290
技術指導料	1 104	1 128
助成金収入	173	-
その他	63	143
営業外収益合計	948	1,289
営業外費用		
支払利息	190	159
支払手数料	65	51
賃貸費用	106	108
固定資産廃棄損	4	2
その他	36	48
営業外費用合計	403	371
経常利益又は経常損失( )	1,355	800
特別損失		
子会社株式評価損	96	252
関係会社貸倒引当金繰入額	322	29
災害による損失	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
特別損失合計	419	306
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,775	494
法人税、住民税及び事業税	24	27
法人税等調整額	206	156
法人税等合計	181	128
当期純利益又は当期純損失( )	1,593	622

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,126	50.7	15,499	51.7
労務費		3,325	15.1	3,829	12.8
外注加工費		2,590	11.8	4,665	15.6
経費		4,925	22.4	5,974	19.9
当期総製造費用		21,968	100.0	29,969	100.0
半製品・仕掛品期首たな 卸高	2	5,843		3,697	
合計		27,811		33,667	
半製品・仕掛品期末たな 卸高		3,697		3,714	
他勘定振替高		1,691		1,332	
当期製品製造原価		22,423		28,620	

(脚注)

項目		前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち減価償却費	462百万円		367百万円	
2	他勘定振替高の主要なもの	研究開発費 社内製作設備	1,661百万円 18百万円	研究開発費 社内製作設備	1,537百万円 -百万円
3	原価計算方法	<input checked="" type="checkbox"/> 個別原価計算方式を採用しております。 <input type="checkbox"/> 期中において発生した原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整して おります。			

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,761	6,761
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,939	6,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,939	6,939
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,799	3,799
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
資本剰余金の取崩	-	742
当期変動額合計	0	742
当期末残高	3,799	3,056
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,738	10,738
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
資本剰余金の取崩	-	742
当期変動額合計	0	742
当期末残高	10,738	9,995
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	300	150



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	197	1,396
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,593	622
資本剰余金の取崩	-	742
別途積立金の取崩	-	150
当期変動額合計	1,593	1,515
当期末残高	1,396	119
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	850	742
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,593	622
資本剰余金の取崩	-	742
当期変動額合計	1,593	1,365
当期末残高	742	622
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,719	1,719
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,719	1,719
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,631	15,037
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	1,593	622
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,594	622
当期末残高	15,037	15,660

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	21
当期変動額合計	27	21
当期末残高	47	25
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	21
当期変動額合計	27	21
当期末残高	47	25
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,651	15,085
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,593	622
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	21
当期変動額合計	1,566	600
当期末残高	15,085	15,685

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 半製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 半製品及び仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用分のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従業員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上していましたが、平成21年 6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金26百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 . 収益及び費用の計上基準	<p>(6) 修繕引当金                      第86期取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準_</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事                      工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）_</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3 四半期以降海外向けの受注が拡大し、据付・調整作業にかかる期間が長期化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当第4 四半期において原価管理体制を見直し、工事進行基準を適用しうる要件が整備されたことから、工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5,654百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が827百万円減少しております。_</p> <p>—</p>	<p>(6) 修繕引当金                      同左</p> <p>—</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準_</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事                      工事完成基準</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は8百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「経営指導料」は、367百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は、20百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国芝浦メカトロニクス㈱</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入債務 5,000百万WON)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,207百万円(うち、商品及び製品206百万円、仕掛品1,000百万円)であります。</p>	従業員	32百万円	債務保証計	32百万円	韓国芝浦メカトロニクス㈱	421百万円	(借入債務 5,000百万WON)		受取手形	71百万円	売掛金	382百万円	未収入金	177百万円	買掛金	561百万円	未払費用	206百万円	長期預り保証金	3,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当事業年度末借入実行残高	-百万円	当事業年度末未使用枠残高	10,000百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国芝浦メカトロニクス㈱</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借入債務 5,000百万WON)</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、平成20年3月31日付けで取引銀行7行と総額100億円、契約期間3年の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">8,800百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は303百万円(うち、商品及び製品101百万円、仕掛品201百万円)であります。</p>	従業員	27百万円	債務保証計	27百万円	韓国芝浦メカトロニクス㈱	388百万円	(借入債務 5,000百万WON)		受取手形	99百万円	売掛金	168百万円	未収入金	336百万円	買掛金	694百万円	未払費用	311百万円	長期預り保証金	3,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	当事業年度末借入実行残高	1,200百万円	当事業年度末未使用枠残高	8,800百万円
従業員	32百万円																																																				
債務保証計	32百万円																																																				
韓国芝浦メカトロニクス㈱	421百万円																																																				
(借入債務 5,000百万WON)																																																					
受取手形	71百万円																																																				
売掛金	382百万円																																																				
未収入金	177百万円																																																				
買掛金	561百万円																																																				
未払費用	206百万円																																																				
長期預り保証金	3,000百万円																																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																				
当事業年度末借入実行残高	-百万円																																																				
当事業年度末未使用枠残高	10,000百万円																																																				
従業員	27百万円																																																				
債務保証計	27百万円																																																				
韓国芝浦メカトロニクス㈱	388百万円																																																				
(借入債務 5,000百万WON)																																																					
受取手形	99百万円																																																				
売掛金	168百万円																																																				
未収入金	336百万円																																																				
買掛金	694百万円																																																				
未払費用	311百万円																																																				
長期預り保証金	3,000百万円																																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																				
当事業年度末借入実行残高	1,200百万円																																																				
当事業年度末未使用枠残高	8,800百万円																																																				



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">2,907百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの仕入高</td><td style="text-align: right;">4,435</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>関係会社よりの経営指導料</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>関係会社よりの技術指導料</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>受注損失引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>建設仮勘定への振替高</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,009百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>業務代行費</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="margin-left: 20px;">販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,063百万円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	2,907百万円	関係会社よりの仕入高	4,435	関係会社よりの受取配当金	98	関係会社よりの受取賃貸料	127	関係会社よりの経営指導料	266	関係会社よりの技術指導料	104	仕掛品への振替高	79百万円	受注損失引当金繰入額	373	受注損失引当金取崩額	38	建設仮勘定への振替高	81	その他	2	計	334	販売手数料	242百万円	従業員給与及び手当	3,009百万円	退職給付引当金繰入額	444	役員退職慰労引当金繰入額	9	旅費及び通信費	323	業務代行費	518	賃借料	141	研究開発費	2,062	減価償却費	596	貸倒引当金繰入額	2		82百万円		373百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">3,086百万円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの仕入高</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>関係会社よりの経営指導料</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>関係会社よりの技術指導料</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品への振替高</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>受注損失引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売直接費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> </table> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>業務代行費</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="margin-left: 20px;">販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,948百万円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	3,086百万円	関係会社よりの仕入高	6,293	関係会社よりの受取配当金	462	関係会社よりの受取賃貸料	126	関係会社よりの経営指導料	290	関係会社よりの技術指導料	128	仕掛品への振替高	124百万円	受注損失引当金繰入額	111	受注損失引当金取崩額	365	その他	2	計	132	販売手数料	417百万円	従業員給与及び手当	3,370百万円	退職給付引当金繰入額	421	旅費及び通信費	358	業務代行費	307	賃借料	104	研究開発費	1,948	減価償却費	740		125百万円		111百万円
関係会社への売上高	2,907百万円																																																																																										
関係会社よりの仕入高	4,435																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	98																																																																																										
関係会社よりの受取賃貸料	127																																																																																										
関係会社よりの経営指導料	266																																																																																										
関係会社よりの技術指導料	104																																																																																										
仕掛品への振替高	79百万円																																																																																										
受注損失引当金繰入額	373																																																																																										
受注損失引当金取崩額	38																																																																																										
建設仮勘定への振替高	81																																																																																										
その他	2																																																																																										
計	334																																																																																										
販売手数料	242百万円																																																																																										
従業員給与及び手当	3,009百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	444																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																																										
旅費及び通信費	323																																																																																										
業務代行費	518																																																																																										
賃借料	141																																																																																										
研究開発費	2,062																																																																																										
減価償却費	596																																																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																																																										
	82百万円																																																																																										
	373百万円																																																																																										
関係会社への売上高	3,086百万円																																																																																										
関係会社よりの仕入高	6,293																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	462																																																																																										
関係会社よりの受取賃貸料	126																																																																																										
関係会社よりの経営指導料	290																																																																																										
関係会社よりの技術指導料	128																																																																																										
仕掛品への振替高	124百万円																																																																																										
受注損失引当金繰入額	111																																																																																										
受注損失引当金取崩額	365																																																																																										
その他	2																																																																																										
計	132																																																																																										
販売手数料	417百万円																																																																																										
従業員給与及び手当	3,370百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	421																																																																																										
旅費及び通信費	358																																																																																										
業務代行費	307																																																																																										
賃借料	104																																																																																										
研究開発費	1,948																																																																																										
減価償却費	740																																																																																										
	125百万円																																																																																										
	111百万円																																																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,509	1	0	2,510
合計	2,509	1	0	2,510

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,510	0	-	2,511
合計	2,510	0	-	2,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ファインメカトロニクス及び電子・真空機器における生産設備(「機械及び装置」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ファインメカトロニクス及びメカトロニクスシステムにおける生産設備(「機械及び装置」)であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式699百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式595百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,862	未払賞与	294	受注損失引当金	151	修繕引当金	152	未払事業税	12	未払社会保険料	42	ソフトウェア償却費	262	繰越欠損金	1,907	その他	1,016	繰延税金資産小計	5,703	評価性引当額	4,822	繰延税金資産合計	880	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債小計	9	繰延税金資産の純額	871	流動資産 - 繰延税金資産	674	固定資産 - 繰延税金資産	196	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,920	未払賞与	408	受注損失引当金	48	修繕引当金	121	未払事業税	14	未払社会保険料	60	ソフトウェア償却費	282	繰越欠損金	1,618	その他	1,170	繰延税金資産小計	5,644	評価性引当額	4,607	繰延税金資産合計	1,036	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債小計	8	繰延税金資産の純額	1,028	流動資産 - 繰延税金資産	897	固定資産 - 繰延税金資産	131
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	1,862																																																																												
未払賞与	294																																																																												
受注損失引当金	151																																																																												
修繕引当金	152																																																																												
未払事業税	12																																																																												
未払社会保険料	42																																																																												
ソフトウェア償却費	262																																																																												
繰越欠損金	1,907																																																																												
その他	1,016																																																																												
繰延税金資産小計	5,703																																																																												
評価性引当額	4,822																																																																												
繰延税金資産合計	880																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	9																																																																												
繰延税金負債小計	9																																																																												
繰延税金資産の純額	871																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	674																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	196																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	1,920																																																																												
未払賞与	408																																																																												
受注損失引当金	48																																																																												
修繕引当金	121																																																																												
未払事業税	14																																																																												
未払社会保険料	60																																																																												
ソフトウェア償却費	282																																																																												
繰越欠損金	1,618																																																																												
その他	1,170																																																																												
繰延税金資産小計	5,644																																																																												
評価性引当額	4,607																																																																												
繰延税金資産合計	1,036																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	8																																																																												
繰延税金負債小計	8																																																																												
繰延税金資産の純額	1,028																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	897																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	131																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	評価性引当額	7.2	海外連結子会社受取配当金	14.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.2	繰延税金資産未計上	47.8	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0																																																										
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																												
評価性引当額	7.2																																																																												
海外連結子会社受取配当金	14.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.2																																																																												
繰延税金資産未計上	47.8																																																																												
その他	4.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0																																																																												

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	305.27	317.43
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額( )(円)	32.26	12.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失( )(百万円)	1,593	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失( )(百万円)	1,593	622
期中平均株式数(千株)	49,416	49,415

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大日本印刷(株)	40,500	41
		(株)横浜銀行	50,818	20
		東芝テック(株)	71,677	26
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,320	11
		富士フイルムホールディングス(株)	5,922	15
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,930	6
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,613	5
		東芝プラントシステム(株)	1,000	0
		第一生命保険(株)	69	8
		その他(2銘柄)	651	0
			計	210,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,551	24	1	26,573	15,633	636	10,939
構築物	1,005	-	-	1,005	759	31	245
機械及び装置	1,074	107	325	855	692	298	163
車両及び運搬具	-	6	-	6	2	2	3
工具、器具及び備品	48	32	-	80	58	16	22
土地	68	-	-	68	-	-	68
リース資産	1,803	-	652	1,150	775	412	374
建設仮勘定	39	1,101	623	517	-	-	517
有形固定資産計	30,590	1,271	1,603	30,258	17,922	1,398	12,335
無形固定資産							
のれん	240	-	-	240	240	12	-
特許権	319	80	9	390	184	37	205
商標権	3	0	-	3	2	0	1
意匠権	2	-	0	2	1	0	0
ソフトウェア	380	364	-	744	392	20	352
リース資産	325	-	50	274	164	75	110
その他	29	-	-	29	11	0	17
無形固定資産計	1,301	444	60	1,686	998	145	687
投資その他の資産							
長期前払費用	8	5	3	10	-	-	10
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	剥離装置等自社製作	135百万円
-------	-----------	--------

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

リース資産	リース契約の解約等	652百万円
-------	-----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	650	63	57	143	512
役員賞与引当金	-	34	-	-	34
受注損失引当金	373	111	365	-	119
修繕引当金	376	42	12	-	406

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替・回収による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	44
普通預金	1,424
別段預金等	6
小計	1,476
合計	1,479

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	1,526
芝浦エレック(株)	99
三菱商事テクノス(株)	90
日本測器(株)	39
サギノミヤ産機(株)	13
その他	23
合計	1,794

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	36
平成23年5月満期	100
平成23年6月満期	83
平成23年7月満期	67
平成23年8月満期	3
平成23年9月以降満期	1,503
合計	1,794

## 売掛金

## 主要取引先内訳

相手先	金額(百万円)
AU OPTRONICS CORP	2,058
シャープ(株)	1,233
東芝ファイナンス(株)	1,171
三洋電機(株)	795
CHIMEI INNOLUX CORP	481
その他	16,567
合計	22,307

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
18,718	32,166	28,577	22,307	56.2	232.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	297
メカトロニクスシステム	1,022
合計	1,320

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
ファインメカトロニクス	1,155
メカトロニクスシステム	2,541
合計	3,697

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
購入部品	127
合計	127

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キーエンス	315
(株)旭商工社	240
C K D(株)	218
遠藤科学(株)	133
東芝ロジスティクス(株)	83
その他	1,217
合計	2,208

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	377
平成23年5月満期	285
平成23年6月満期	411
平成23年7月満期	408
平成23年8月満期	193
平成23年9月以降満期	532
合計	2,208

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	2,840
浜銀ファイナンス(株)	511
芝浦プレジジョン(株)	385
明治電機工業(株)	255
東芝ソリューション(株)	242
その他	3,653
合計	7,889



短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,624
(株)横浜銀行	1,324
(株)三菱東京UFJ銀行	1,216
その他	1,136
合計	7,300

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
合計	3,200

未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	1,005
未検収製造原価	228
未払経費	80
関係会社未払費用	311
その他	674
合計	2,300

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福井銀行	500
合計	500

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,027
未認識数理計算上の差異	1,395
年金資産	3,222
前払年金費用	319
合計	4,729

長期預り保証金

取引先	金額(百万円)
(株)東芝	3,000
その他	22
合計	3,022

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.shibaura.co.jp">http://www.shibaura.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芝浦メカトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芝浦メカトロニクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。